

■株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
公告方法 電子公告
<https://www.septeni-holdings.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL : 0120-782-031 (フリーダイヤル)
株式の売買単位 100株
証券コード 4293



■本報告書の中の業績予想等につきましては、本報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

■本報告書の中の会社名及びサービス名は、各社の商標または登録商標です。



PROJECT-
With the Earth
この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



株式会社セプテーニ・ホールディングス

第26期 報告書

2015年10月1日～2016年9月30日

Septeni Business Report 2016



株式会社セプターニ・ホールディングス
代表取締役 佐藤 光紀

注力分野の大きな伸長で利益倍増を果たし 新たな計画のもと更なる飛躍的成長を目指す

— 最近の経営環境についてはどのように捉えておられますか？

モバイル・ソーシャルの分野で存在感を発揮し グローバルでの新たな成長の土台をつくる

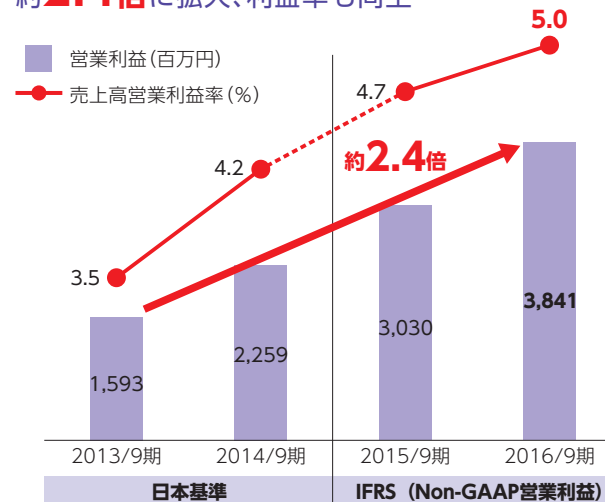
当社グループの主な事業領域であるインターネット関連市場においては、いわゆるデジタルネイティブの人口増加に伴い順調にその市場規模が拡大するとともに、急速にグローバル化が進んでおります。特にスマートフォン(スマホ)の分野では新興国を中心に利用が拡大する一方、利用の質も深化しており、シェアリングエコノミーやAR(拡張現実)/VR(仮想現実)といった新たな領域での活用も進んでおります。このような状況の中、当社グループでは主力事業であるネットマーケティング事業において「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」の分野にフォーカスし事業を推進した結果、成長分野であるスマホ広告の取扱高が順調に拡大したほか、業界の先駆けとして取り組んできたソーシャルメディアを活用したマーケティング支援サービスも大きく成長いたしました。また、海外展開においては、東南アジアトップクラスのデジタルエージェンシーであるLion & Lion社を本年10月に子会社化するなど、引き続き業容拡大を進めております。

— 当期[第26期]の取り組み及び業績についてお聞かせください。

ネットマーケティング事業が大幅増益を牽引 先行投資による損失をカバー

当期は主力であるネットマーケティング事業の利益成長がメディアコンテンツ事業とノンコア事業の先行投資による損失をカバーし、収益で171億円、Non-GAAP営業利益は38.4億円となり、ともに実質的に5期連続で過去最高を更新しての増収増益を達成しました。将来の成長につながる投資をしながら着実に増収増益を続けていく、グループとしての経営スタンスを実現できたと捉えております。前期に計上したDM事業の売却に伴う利益の反動減をこなし、親会社帰属当期利益も増益となっております。

「利益倍増」3年間で営業利益は 約2.4倍に拡大、利益率も向上



事業セグメント別にみますと、ネットマーケティング事業においてはモバイル・ソーシャルの各分野が高成長を果たし、売上高が前期比18.8%増の732億円、Non-GAAP営業利益では39.7%増の53.3億円となりました。売上高営業利益率は7.3%と5期連続で改善しており、より高収益な事業モデルへの転換が実現されつつあります。

注力分野と位置づけたモバイル・ソーシャルの分野では、スマホ広告取扱高が前期比約40%増の540億円となり、構成比では約74%を占めるまでになりました。特にInstagramやLINEといったメディアのラインアップが広がったインフィード広告の取扱高が大幅に拡大したことが寄与しています。

一方、グローバルの分野につきましては、大型案件の出稿減が影響し、取扱高は前期比約5%減の90億円にとどまっております。しかしながら、ニューヨークと北京に拠点を新設し、グローバルプロモーションを支援する組織基盤という面では順調に土台づくりが進んでおります。

メディアコンテンツ事業では マンガコンテンツ事業を中心に収益が大幅に拡大

メディアコンテンツ事業では、マンガアプリ「GANMA!」の規模拡大に向けて積極的な先行投資を実施したことにより、営業損失は拡大したものの収益が大幅に伸びました。GANMA!の2016年10月末時点の累計ダウンロード数は前年同期比約2倍となる397万件、10月の月間ページビュー数は13.5億PVにまで成長しております。また、マネタイズも進展しており、アプリ内ネイティブ広告「GANMA! AD」の販売を開始し、成長性、再現可能性の高い事業モデルづく

りに手ごたえを感じております。自社IPの商業化の推進も行っており、新たに27作品を書籍化、続巻を含め合計43巻の単行本を刊行しました。

そのほかの新規事業としましては、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業に加え、当期からは医療プラットフォーム事業を新規連結しております。各事業は着実に成長しており、引き続き新規事業への積極投資を続けていきます。

——中期経営方針の総括と新たな計画についてお聞かせください。

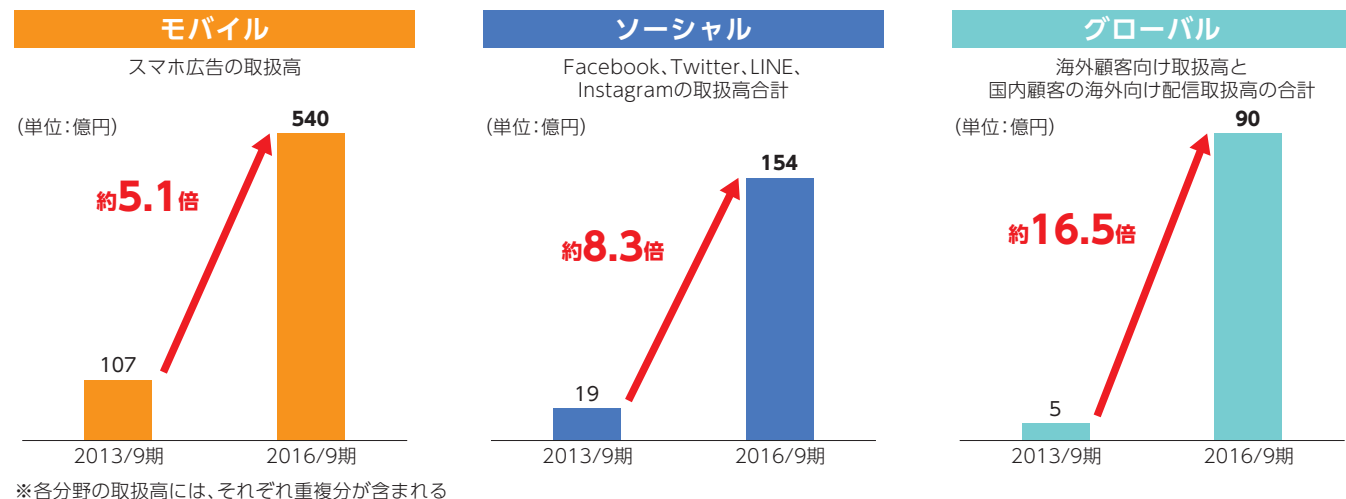
利益倍増を達成した3年間を経て新たな方針のもと Non-GAAP営業利益100億円を目指す

2014年9月期からの中期経営方針のコンセプトは「利益倍増」でした。注力分野を「モバイル」、「ソーシャル」、「グロー

バル」とし経営のリソースを集中させ、高収益事業の構成比アップと、広告に次ぐ事業の柱をつくることを目指してまいりました。結果としては、2013年9月期に15.9億円だった営業利益は、2016年9月期では38.4億円と、3年間で約2.4倍に拡大し、利益率も向上しております。

注力分野別にみますと、同期間においてモバイルの分野ではスマホ広告の取扱高で約5.1倍、ソーシャルではFacebook、Twitterなどの主要メディアの取扱高で約8.3倍まで成長させることに成功しました。グローバルの分野でも、海外顧客向け取扱高と国内顧客の海外向け配信取扱高の合計が約16.5倍に伸ばしております。注力分野が順調に伸びた結果、全体では3年間で利益倍増というコンセプトをしっかりと実現できたことは、大変喜ばしく思っております。

次期[第27期]からの中期経営方針では、Non-GAAP営業利益100億円を業績目標として掲げております。そのための



基本方針としては、まず広告事業をグローバルに伸ばすことです。国内市場においてはスマホ・ソーシャル領域で築いたポジショニングの強化によりシェア拡大と収益性向上を目指す一方、スマホ利用者の拡大が続くグローバル市場においては、オーガニックな事業成長とM&Aの両輪で次の成長ドライバーにしていきます。国内、海外それぞれの市場環境にフィットした戦略の実行により、ネットマーケティング

中期経営方針(2017年9月期～)

業績目標

Non-GAAP営業利益: 100億円

基本方針

- 広告事業を**グローバル**に伸ばす
- 強い**メディア**をつくる
- スマホの**次**に投資する

事業の更なる成長を目指します。

また、メディアコンテンツ事業においては強いメディアをつくることに注力してまいります。GANMA!を自社メディアとしてグループ収益の柱となるよう育成し、ネットマーケティング事業とのセグメント間シナジーを強力に生み出すことを目指します。

——株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

当期は4期連続の増配を実施 新たな方針のもと飛躍的かつ持続的成長へ

株主の皆さまへの利益還元については、従来どおり親会社帰属当期利益の15%程度を目安にしております。当期の1株当たり配当金は、当期利益が伸長したことにより、前期に比べ2円増の16円とさせていただきます。増配は4期連続となります。今後も業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、安定配当の継続にも配慮していく方針です。

次期からはNon-GAAP営業利益100億円を目標に掲げた新たな中期経営方針のもと、持続的かつ飛躍的な成長を目指してまいります。

——最後に、当期から本格的に取り組まれているCSR活動についてお聞かせください。

更なる成長と社会への貢献を目指して

2016年10月がホールディングス化10年目の節目になることをきっかけに、更なる成長と社会への貢献を目指し、本格的にCSRへの取り組みをスタートしました。そして活動開

始にあたり、企業理念と行動規範の整理を行いました。

私たちは何を目指し、どうなりたいのか。そして私たちが社会から期待されることは何で、どのように社会に対して貢献できるのか。議論を重ねた結果、当社グループでは下記の企業理念と行動規範を掲げて事業活動に取り組んでいくことを決定しました。

また、当社グループでは、私が委員長をつとめるグループ

企業理念

ミッション
ひとりひとりの
アントレプレナーシップで
世界を元気に

ビジョン
強く偉大な企業をつくる

社是
ひねらんかい

「ひねらんかい」とは関西弁で「知恵を出そう、工夫しよう」という意味です。

横断のCSR委員会を立ち上げ、活動を展開しております。当社グループではこれまでも、数多くのステークホルダーの皆さまとの関わりの中で成長を遂げてまいりましたが、今後はCSR委員会を、社外と社内をつなぐひとつのハブとして、社員ひとりひとりのアントレプレナーシップをもって社会に貢献できるよう、継続的に活動してまいります。今後とも、ご理解、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

行動規範 「Septeni Way」

Speed 巧遅(こうち)より拙速(せつそく)。

私たちは、「速さ」を優先し、トライアル&エラーを繰り返すことで、より高い完成度を目指します。

Stretch 目標は高く。

私たちは、高い目標をクリアするためのイノベーションを大切にします。日々の変化の積み重ねが、目覚ましい成長につながります。

Partnership 互いに成長する。

私たちは、全員が経営者の目線に立ち、切磋琢磨し、協力することで、より良い企業体を創り上げます。

Fair&Open わかりやすく、公平に。

私たちは、フェアでオープンな環境、関係を築きます。

Diversity ダイバーシティを競争力に。

私たちは、あらゆる人権を尊重し、多様性を認め合い、ひとりひとりの強みが発揮される働き方を実現します。

Passion 情熱を持ち続ける。

私たちは、情熱が能力を高め、結果を生み出す持続力になると考えます。自己成長によって企業成長を促し、社会に貢献していきます。

Free&Rule 規律と自由。

私たちは、損得より善悪で判断し、関連する法令と法の精神を遵守し、厳しく、楽しく、自らの仕事に熱中します。

CSRの方針と重点テーマ

セプテーニグループとCSR

事業を通じて社会課題の解決に貢献することこそが、持続可能な社会の実現にむけて、そしてセプテーニグループのミッションである「ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に」の実現にむけて、社会から、ステークホルダーの皆さまから求められているセプテーニグループらしいCSRだと考えます。この考えを中心に据え、継続的に活動してまいります。

CSRで重点的に取り組むテーマ

ISO26000をガイドラインとして採用し、数ある社会課題の中から、ステークホルダーからのセプテーニグループへの期待、セプテーニグループのビジネスにとっての重要性を総合的に判断し、6つの重点テーマを設定いたしました。これらのテーマに沿って、CSR活動を推進しております。

重点テーマ	目標	26期 主な取組	27期 取組予定事項
高品質な人材育成	高品質な人材育成の研究	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資産研究所設立 ● 社内外への研究レポート公開 ● 外部講座での講演 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成エンジンの活用範囲拡大 ● 研究レポートの追加、更新 ● 外部講座での講演
情報セキュリティ	情報セキュリティ・インフラの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティマネジメントシステムの運用 ● セキュリティ課題の見直し、課題に対する予防・対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティマネジメントシステムの運用 ● 海外拠点のセキュリティ課題の見直し、課題に対する予防・対策の検討
インターネット 広告業界の健全な発展	インターネット広告業界の健全な発展	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体に対する情報共有 ● グループ全体に対する研修の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「インターネット広告業界の健全な発展のためのポリシー」の策定および浸透
差別・ハラスメント対策	職場環境の健全化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権研修の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● LGBTへの対応 ● 人権教育の検討および実施
健康経営	健康経営施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営施策の推進と調査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営施策の推進と調査
女性活躍推進	女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体での女性リーダー育成塾の実施 ● グループ全体の女性活躍推進目標立案 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体での女性リーダー育成塾の実施 ● グループ全体の女性活躍推進における中長期的な数値目標の策定および施策検討

※重点テーマは、定期的に見直しをはかってまいります。

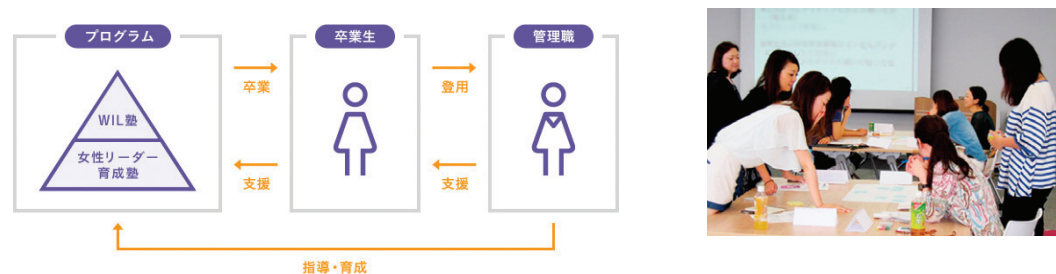
CSR活動ピックアップ① 女性活躍推進

ダイバーシティ推進の一環として、女性活躍推進について様々なプログラム、支援制度を展開しております。

女性向け能力開発プログラム

次世代女性リーダーの育成、女性の活躍を目的とし、2つのプログラムを提供しております。志願者のうち、選考を経て選抜された者が受講する女性リーダー育成塾と、より高度な内容が求められる上位プログラムのWIL (Women Innovative Leaders) 塾はいずれも、高い意欲をもつ女性受講者たちが実践的なスキルや、ライフイベントが多い女性ならではのキャリアの築き方を習得できるよう設計されています。

それぞれのプログラムの卒業生は、習得したスキルを活かして自部門の課題解決に貢献する、後進の指導にあたる、管理職に登用されるなど、多様な活躍をみせています。



WOMAN賞

女性社員にフォーカスし、評価・称賛することで、女性社員の活躍を支援することを目的に設けられた社内アワード制度。部門横断のプロジェクトhug-kumi(はぐくみ)委員会にて企画・運営を行っています。



社外からの評価



女性活躍パワーアップ大賞
奨励賞



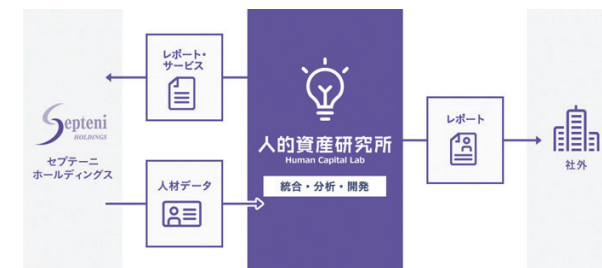
イクボスアワード
特別奨励賞

CSR活動ピックアップ② 高品質な人材育成

当社グループは、社員ひとりひとりのパフォーマンスを最大化できるよう、人材データを専門に研究を行う人的資産研究所 (Human Capital Lab) を設立し、経営判断や人材育成に活かしています。

研究目的と体制

人的資産研究所では、当社グループの成長過程において今日まで蓄積を続けてきた人材に関する膨大なデータを統合・分析することを通じて、成長産業における“人材育成の構造”を科学的な観点から明らかにし、広く共有することを目的に研究活動を続けています。



社外での活動

人的資産研究所では、人材採用・育成活動の一助としていただくために、研究レポートの公開や講演活動を積極的に行っています。



研究テーマ

①応募者の未来予測

限られたコストの中で自社の成長に寄与する人材を発見するため、採用応募者の「入社可能性」「戦力化可能性」「定着確率」を数的に予測する研究を続けており、自社独自の判断基準を構築し、当社で活躍する人材を見極める構造ができあがりつつあります。

②新人の適応促進

入社直後の1年間、採用した人材の環境適応の支援を徹底しています。支援策として、パーソナリティに応じた相性の良い環境を提供し、配属先での振る舞い方の指導や実際の適応レベルの測定・補正(適応評価)方法を研究開発し、運用試験を続けています。

③パフォーマンスの最大化

過去の人材データを基に、個々に適したタイミング、環境を提供することを通じて、戦力化人材のリテンション、および思うような成長が見られない人材の成長を叶える人材育成マネジメントを研究しています。

社外からの評価



HRテクノロジー大賞
ラーニング部門優秀賞

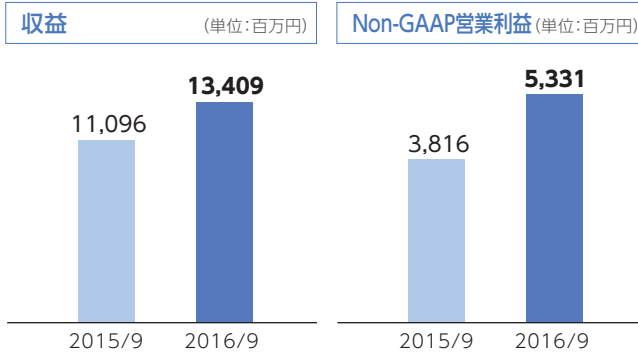


日本HRチャレンジ大賞
奨励賞

ネットマーケティング事業

業績理解のポイント | 業容拡大と収益性の向上

主要な事業内容：
インターネットを活用した包括的なマーケティング
支援サービス全般



■全般

- ・モバイル・ソーシャルの各分野が高成長いたしました。
- ・売上高は前期比18.8%増の732億円、売上高営業利益率は7.3%となり5期連続で改善しました。

■モバイル

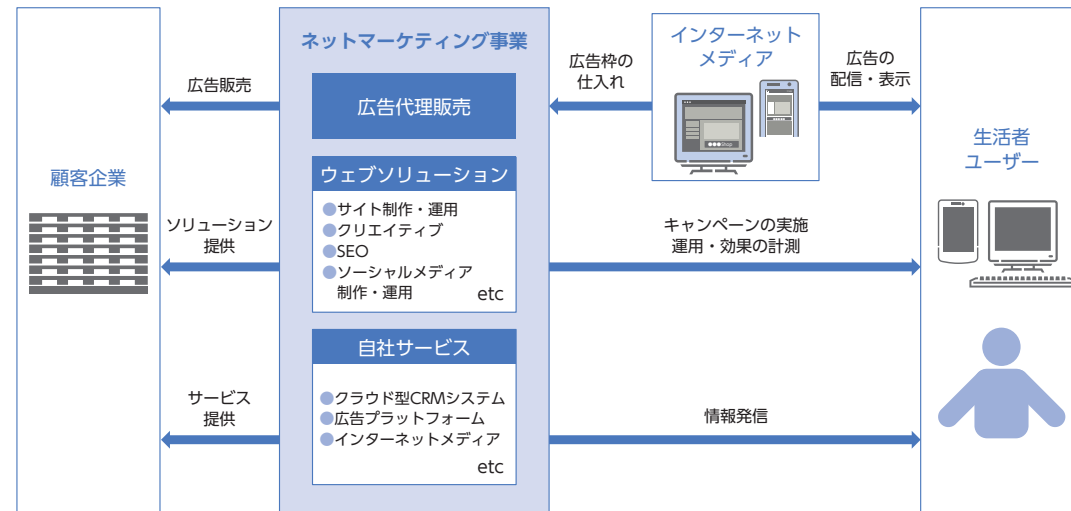
- ・スマホ広告取扱高は前期比約40%増の540億円となり、構成比は約74%になりました。
- ・インフィード広告領域が牽引し、市場シェアが向上しました。

■ソーシャル

- ・取扱高は前期比約37%増の154億円に伸ばしました。
- ・LINE関連商品の取扱高が大幅に拡大しました。

■グローバル

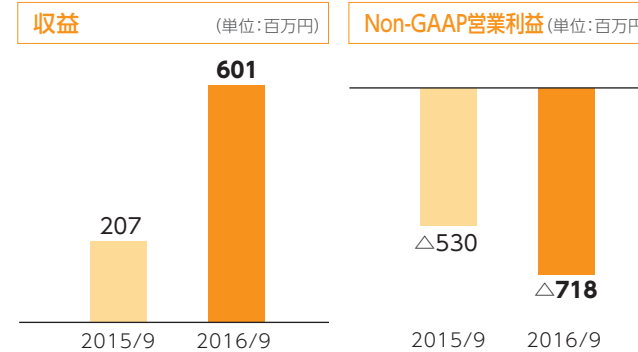
- ・大型案件の出稿減が影響し、取扱高は前期比約5%減の90億円にとどまりました。
- ・ニューヨークと北京に拠点を新設しました。



メディアコンテンツ事業

業績理解のポイント | マンガコンテンツ事業を中心に収益が拡大

主要な事業内容：
自社IP (知的財産) の企画・開発を目的としたマンガ家の育成・支援及びマンガ配信サービスの運営等



■マンガコンテンツ事業

- ・マンガアプリGANMA!の規模が大幅に拡大しました。2016年10月末時点の累計ダウンロード数は前年同期比約2倍となる397万DLを突破し、10月の月間ページビュー数は13.5億PVにまで成長しました。
- ・アプリ内ネイティブ広告「GANMA! AD」の販売を開始しました。
- ・自社IPの商業化を推進し、期中に新たに27作品を書籍化、続巻を含め合計43巻の単行本を刊行しました。

■その他の新規事業

- ・採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業に加え、当期より医療プラットフォーム事業を新規連結し、各新規事業が着実に成長しました。



FOCUS ～グローバル展開

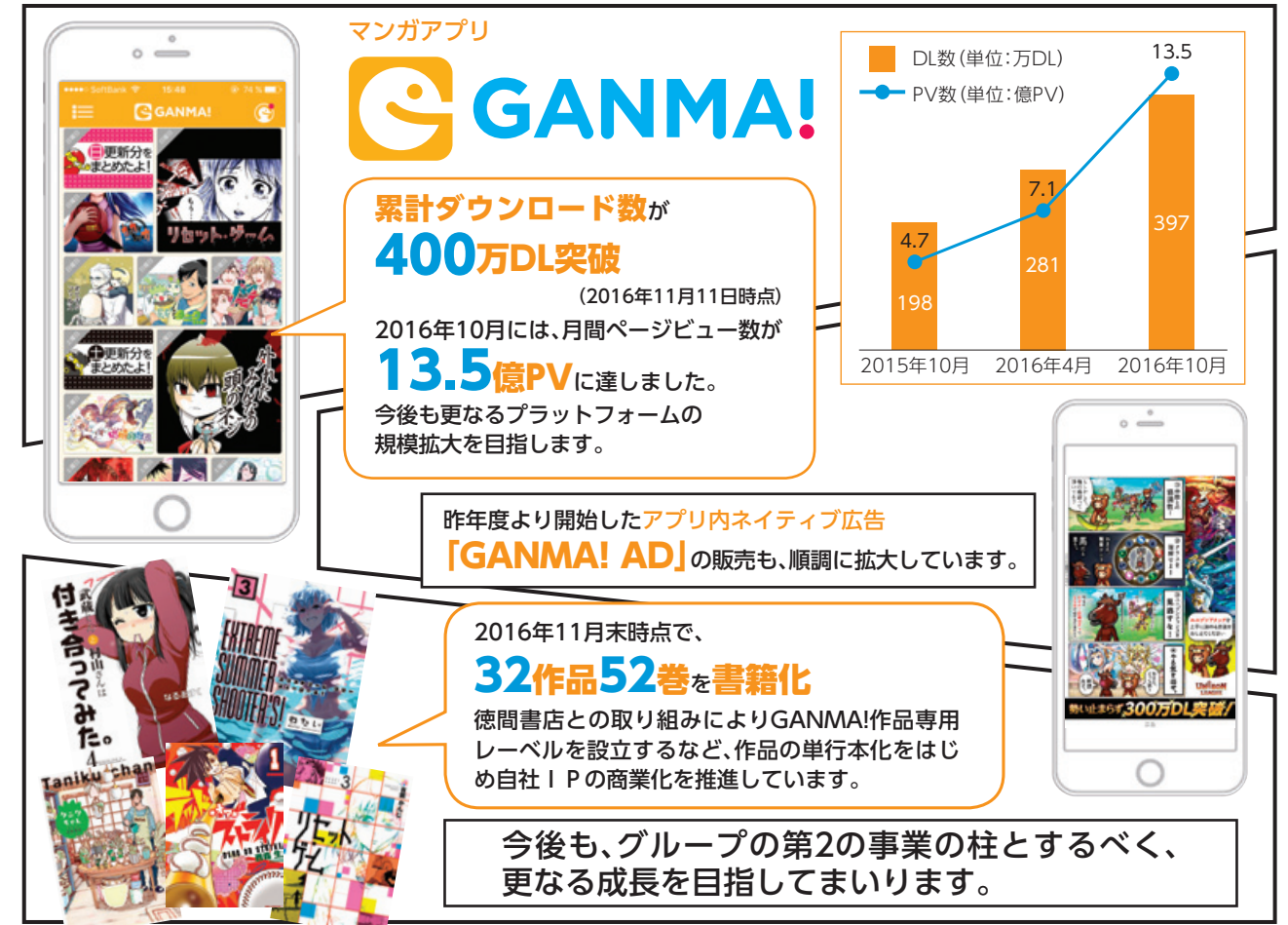
2016年9月期においては、新たに2か所の営業拠点を開設、また2016年10月には東南アジアトップクラスのデジタルエージェンシー、Lion Digital Global LTDを子会社化するなど、現在8か国14拠点を展開するまでになりました。海外のネット広告市場では、エコシステムの充実から今後も高成長が続くと想定し、オーガニックな事業成長とM&Aの両輪で次の成長ドライバーにしてまいります。

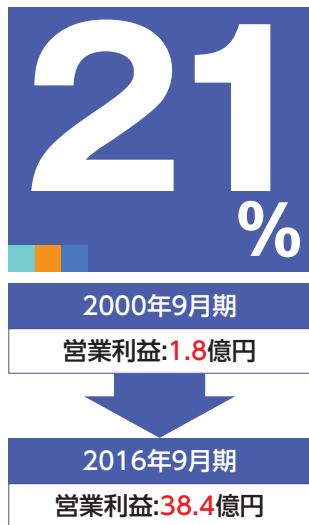


Lion & Lionの概要	
設立時期	2012年6月
事業拠点	<ul style="list-style-type: none"> ●マレーシア・クアラルンプール ●インドネシア・ジャカルタ ●香港 ●シンガポール
売上高	約23百万米ドル(2016年12月期予想)
従業員数	約170名
株主構成	<ul style="list-style-type: none"> ●当社グループ:96.01%(約14億円で取得) ●経営陣:3.99%

FOCUS ～マンガコンテンツ事業

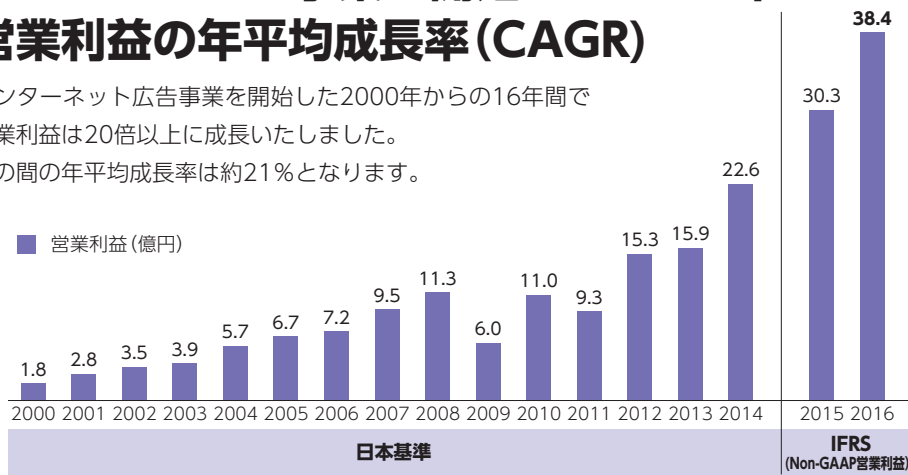
マンガコンテンツ事業では、マンガアプリGANMA!を自社メディアとしてグループ収益の柱とすることを旨とし、マンガ家の育成・支援及び配信サービスの運営を行っております。今後もプラットフォーム拡大のための積極的な先行投資を行い、インターネット発の優れたマンガ作品づくりと、グループの収益性向上を目指します。





インターネット事業を開始した2000年からの営業利益の年平均成長率(CAGR)

インターネット広告事業を開始した2000年からの16年間で営業利益は20倍以上に成長いたしました。その間の年平均成長率は約21%となります。



従業員数 (2016年9月末時点)

セプテーニグループ最大の資産は「当事者意識が高く、起業家精神溢れる人材」です。1,000人を超えるアントレプレナーシップを持った人材が、「強く偉大な企業をつくる」というビジョンを見据え、グループの持続的な成長を実現させています。

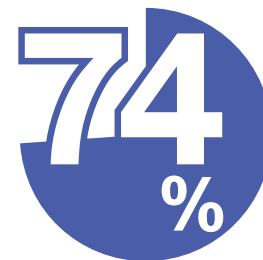
拠点数(国内外含む)



セプテーニグループでは日本国内に6拠点、海外8か国に14拠点を展開し、グローバルにビジネスを展開しています。

ネットマーケティング事業におけるスマホ広告取扱高の構成比

2013年11月発表の中期経営方針にて注力分野と定めた「モバイル」分野。この分野は当社の成長を大きく牽引し、当時約33%だったスマホ広告取扱高の構成比は、当期においては約74%にまで上昇しました。



ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)

日本企業のROEの平均は6~8%程度とされていますが、当期における当社のROEは19.8%と高い水準を保っています。

単行本化マンガ作品数



マンガコンテンツ事業においては、2015年9月期より自社IPの商業化を推進しています。2016年11月末までにGANMA!掲載のマンガ32作品を、単行本として発刊しました。



働きがいのある会社



セプテーニグループ(対象9社)は、Great Place to Work® Institute Japanが実施した2016年版「働きがいのある会社」ランキングにて5位にランクインしました。また、このランキングへのランクインは5年連続となりました。

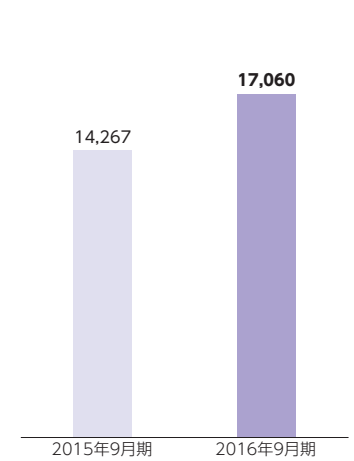
■ 連結純損益計算書の概要 (単位:百万円)

- ネットマーケティング事業の利益成長がメディアコンテンツ事業とノンコア事業の先行投資による損失をカバーし大幅な営業増益を達成いたしました。
- 前期に計上したDM事業売却に伴う利益(653百万円)の反動減をこなして親会社帰属当期利益も増益となり、実質的に5期連続で過去最高益を更新しています。

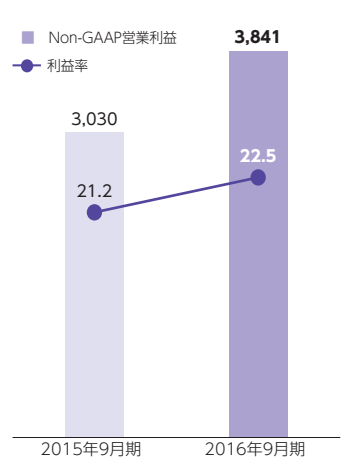
科目	前期 (2015年9月期)	当期 (2016年9月期)	増減率
収益	14,267	17,060	+19.6%
Non-GAAP営業利益(※)	3,030	3,841	+26.8%
営業利益	2,579	3,730	+44.6%
継続事業からの当期利益	1,622	2,252	+38.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,351	2,519	+7.1%
売上高 (ご参考)	64,548	76,401	+18.4%

※IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標となります。

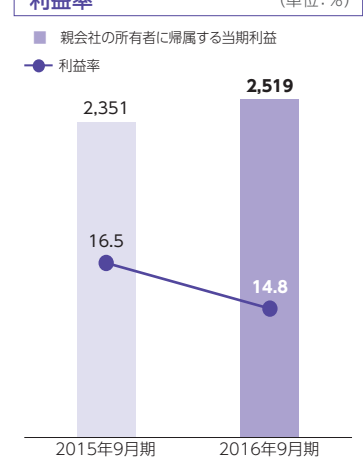
収益 (単位:百万円)



Non-GAAP営業利益 (単位:百万円) 利益率 (単位:%)

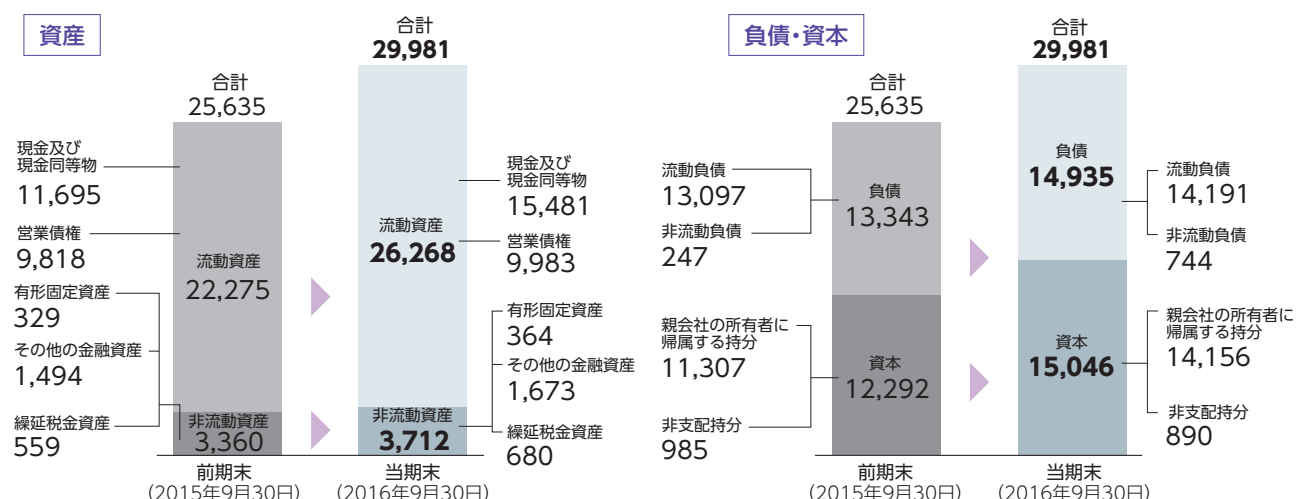


親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:百万円) 利益率 (単位:%)

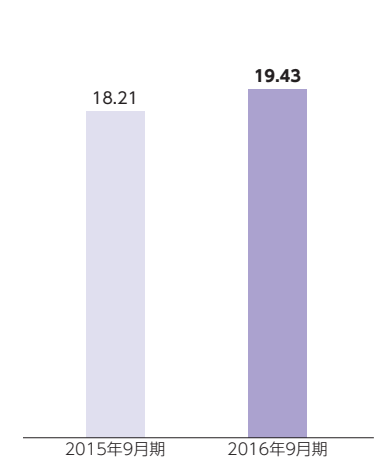


■ 連結財政状態計算書の概要 (単位:百万円)

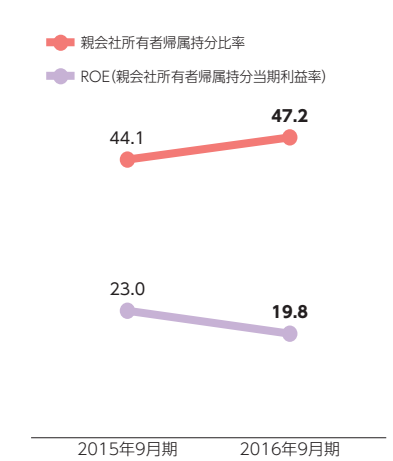
- 資産: 現金及び現金同等物や営業債権の増加等により、前期末に比べて4,346百万円増加いたしました。
- 負債: 営業債務や未払法人所得税の増加等により、前期末に比べて1,592百万円増加いたしました。
- 資本: 当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期末に比べ2,754百万円増加いたしました。



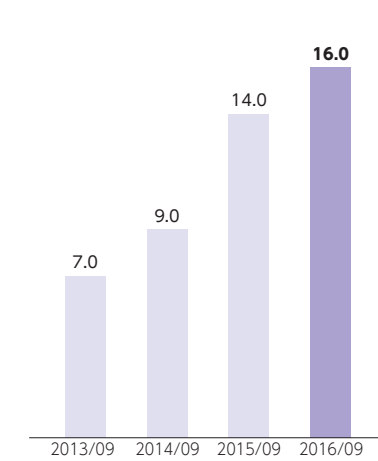
基本的1株当たり当期利益 (単位:円)



親会社所有者帰属持分比率 (単位:%) ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) (単位:%)



1株当たり配当金 (単位:円)



※2016年10月1日付で1:5の株式分割を実施。上記の数値は2015年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出

※2013年9月期の配当金は、2013年10月1日付で実施した1:200の株式分割の影響を加味し調整した金額を記載

国際会計基準(IFRS)を適用

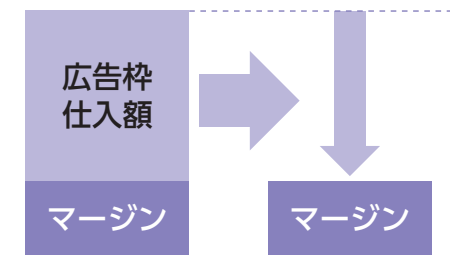
当社グループでは2016年9月期より国際会計基準(IFRS)を適用いたしました。

IFRSで何が変わる?

1. 収益が変わりました。

収益(トップライン)の計上方法

売上高(日本基準) 収益(IFRS)



ネットマーケティング事業の大半を占める広告代理販売において、従来の総額(グロス)計上から純額(ネット)計上に変更いたします。

2. のれんの取扱が変わりました。

日本基準では定額償却していましたが、IFRSでは償却いたしません。一方、毎期減損テストを実施するため、減損リスクを負うこととなります。

3. 「Non-GAAP営業利益」を任意開示しています。

Non-GAAP営業利益とは、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標となります。

委任型執行役員制度の導入

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営の意思決定機能と業務執行機能の分担を明確にするため、取締役会により決定された経営方針等に従い業務執行を行う執行役員制度を2017年1月より導入いたします。また、執行役員制度導入に伴い、役付取締役を廃止いたします。

2017年1月1日からの執行役員体制

氏名	役職名	主な担当領域/事業
佐藤 光紀	グループ社長執行役員	グループ全体の統括/メディアコンテンツ事業
上野 勇	グループ上席執行役員	人事・総務部門
清水 一身	グループ上席執行役員	経理・財務・法務部門
松田 忠洋	グループ執行役員	ネットマーケティング事業
唐木 信太郎	グループ執行役員	経営企画・広報部門
瀬戸口 佳奈	グループ執行役員	ネットマーケティング事業
武藤 政之	グループ執行役員	ネットマーケティング事業
相川 弘樹	グループ執行役員	ネットマーケティング事業

■ 会社概要 (2016年9月30日現在)

商号	株式会社セプテーニ・ホールディングス (SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.)
本社所在地	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー
電話番号	03-6863-5623 (FAX)03-6863-5624
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括、管理等
設立	1990年10月
資本金	2,085百万円
連結従業員	正社員930名/就業員1,159名

■ 役員構成 (2016年12月20日現在)

代表取締役	佐藤 光紀 (前列中央)	社外取締役	木村 達也 (後列右端)
取締役	上野 勇 (前列左)	社外取締役	岡島 悦子 (後列左から2番目)
取締役	清水 一身 (前列右)	常勤監査役	野村 宗芳
取締役	松田 忠洋 (後列中央)	監査役	柳 克久
取締役	唐木 信太郎 (後列左端)	監査役	廣渡 嘉秀
取締役	瀬戸口 佳奈 (後列右から2番目)	監査役	古島 守



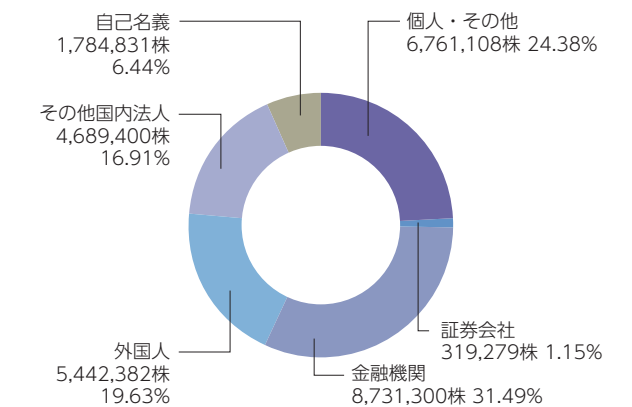
■ 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	74,016,000株
発行済株式総数	27,728,300株
株主数	4,673名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	4,461,200	17.20
2. 株式会社ビレッジセブン	3,243,800	12.50
3. 七村 守	2,790,100	10.75
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,841,100	7.10
5. ヤフー株式会社	1,400,000	5.40
6. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,170,000	4.51
7. BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	907,100	3.50
8. GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	847,169	3.27
9. STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	550,000	2.12
10. 清水 洋	404,000	1.56

(注)当社は、自己株式1,784,831株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。また、持株比率についても、自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布



※2016年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しておりますが、本項目に記載の株式数は全て当該株式分割前のものになります。